



東北の畜産情勢

畜産飼料作研究領域長
下司 雅也

令和元年は初夏に低温、その後一転して高温となるとともに、台風など自然災害が各地に甚大な被害をもたらしました。今後も、気候変動による自然災害の増加が懸念されます。一方、平成30年9月に、26年ぶりにCSF（豚熱）が国内で発生しました。東北地域ではまだ発生していませんが、今後、拡大防止のために対策が不可欠な状況です。また、近隣諸国では、ASF（アフリカ豚熱）、口蹄疫、鳥インフルエンザ等の悪性の家畜伝染病の発生も続いています。新型コロナウイルス感染症の蔓延により、海外との人の交流は減少していますが、問題が収束すれば、人・物の流通が活発になることが予想されることから、家畜伝染病侵入防止のための水際対策と感染拡大防止に向けた対策の徹底、強化をなお一層図る必要があります。

一方、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（TPP11）や日米貿易協定の締結・発効などにより、今後、農畜産物は主要生産国から安価に流入することが想定され、畜産農家等への影響が懸念されています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための休校措置による牛乳の消費量低下、外出自粛等による外食産業の需要減退等による牛肉等の価格低下等、畜産分野においても大きな影響が出ています。

平成30年度の東北における畜産は、農業産出額の33%を占めており、米の産出額（32%）を上回り第1位、全国に占める割合は14%となっています。自由化の進展や

攻めの和牛肉の輸出等国际競争に備えて、飼料生産コントラクターの活用やキャトルセンター・育成センター等の外部委託を活用しながら、自らは飼養規模の拡大を図り、経営を強化する取り組みの加速化が進められています。このような背景のもと、東北地域においても飼養頭数の増加、受託圃場の数・面積の増加等、効率的な管理・運営のために取り扱わなければならない情報量が急速に増加しており、従業員および組織内・組織間での情報伝達、作業計画、生産管理を効率化し、さらなる生産性の向上を実現するためにスマート農業技術の導入が必須となっています。さらに、本年3月に閣議決定された新たな「食料・農業・農村基本計画」においては、気候変動による災害や家畜疾病等、農業の持続性を脅かすリスクへの対応強化とともに、食料自給率・飼料自給率の向上が求められています。畜産経営では、輸入飼料価格の高騰が経営を不安定にすることから、飼料自給率の向上が不可欠です。そのため、病気に強く環境適応性に優れた飼料作物品種の開発や高栄養な自給飼料（飼料用米や子実用トウモロコシ）生産の取り組みが進められています。

農研機構東北農業研究センターでは、畜産分野へのスマート農業の普及を目指すとともに、水田・転換畑を活用した高栄養飼料の生産拡大、迅速密封技術であるフレコンラップ法を利用した穀実サイレージ調製技術の普及を図るなど、飼料自給率の向上や畜産農家経営の安定化のための取り組みを進めています。